

【別表第2】

事務事業の見直し等における主なもの

行革事項名	見直し内容	節減額 (概算：千円)	室課名
事務事業の 廃止・縮小等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 診療材料調達・搬送業務の見直し <p>診療材料の調達・搬送業務については、昨年から専門業者に管理業務を委託したところであるが、診療材料の購入・搬送経費のさらなる節減を図る。</p>	39,683	中央 病院
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 汎用機（大型ホストコンピュータ）調達の見直し <p>機器構成を見直すことによりレンタル契約に係る費用を節減する。</p>	22,401	情報 政策課
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各種情報システムの運用保守等の見直し <p>各種業務で運用している情報システムについて、障害発生時の即時対応の廃止など契約内容を見直すことにより、経費を節減する。</p>	14,484	関係 各課
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 庁内LANパソコンの調達の見直し <p>これまでの5年リースを6年リースに延長することで、調達頻度の抑制と全体費用の圧縮を図る。</p>	1,200	情報 政策課
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 環日本海交流会館の業務体制の見直し <p>会館の利用状況をふまえ、受付補助及び清掃業務の体制を見直すことにより、経費を節減する。</p>	1,170	国際・ 日本海 政策課
補助金の 廃止・縮小等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業省エネ設備導入促進モデル事業の廃止 <p>中小企業におけるモデル的な省エネ設備の導入事業に対して2か年にわたり補助を行ってきたところであるが、今後、モデル事業の成果を普及啓発することで、他の中小企業の取組みの促進につながると考えられることから廃止する。</p>	61,700	環境政 策課

行革事項名	見直し内容	節減額 (概算：千円)	室課名
補助金の 廃止・縮小等	<ul style="list-style-type: none"> 臨床研修医確保のためのHP改良事業補助金の廃止 <p>初期臨床研修医の確保を目的とし、臨床研修情報を提供する病院のホームページ改良費用に対して助成を行ってきたところ、各病院での情報発信の体制が一定程度整ったことから廃止する。</p>	3,000	医務課
	<ul style="list-style-type: none"> 就農促進モデル市町村設置事業の廃止 <p>地域における新規就農者の確保、育成の取組みを支援するため、市町村の農業公社が実施する相談窓口や就農希望者の実践研修に対し助成を行ってきたが、就農支援体制が定着したことから廃止する。</p>	1,044	農業経営課
その他	<ul style="list-style-type: none"> 庁舎空きスペースの有効活用 <p>砺波総合庁舎の空きスペースの有効活用を図り、県民の多彩なチャレンジを支援するため、借受けを希望した民間事業者に対し、貸付けを行う。</p>	/	管財課
	<ul style="list-style-type: none"> 市町村への権限移譲 <p>地域主権改革・第2次一括法により、県の事務権限（54項目）が市町村へ法定移譲されるほか、事務処理特例条例により居宅介護支援事業所の指定、指導等の権限を滑川市へ移譲するなど、引き続き市町村への権限移譲を進めていく。</p>		関係各課
	<ul style="list-style-type: none"> 申請手続の簡素化、効率化【再掲】 <p>住民基本台帳ネットワークを利用し、県への申請・届出等における住民票の写しの添付を原則不要とすることなどにより、住民の利便性の向上・事務の効率化を図る。</p>		関係各課